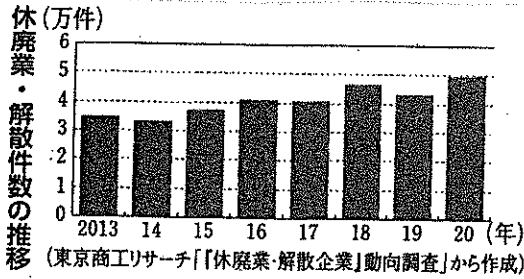


1/9 本社

# 休廃業・解散 4.9万件

## 商工リサーチ 調査開始以降最多に



民間信用調査会社の東京商工リサーチが18日発表した「休廃業・解散企業」動向調査によると、2020年に休廃業・解散した企業は、前年比14.6%増の4万9698件でした。これまでの最多の18年(4万6724件)を抜き、2000年の調査開始以降の最多となりました。

東京商工リサーチは、「2020年はコロナ禍が全国に広がり、休廃業・解散の決断を促す契機になったようだ」としています。

産業別では、飲食や宿泊などのサービス業が1万5624件と最

多で、全体の3割を占めました。次いで、建設業が8211件、小売業が6168件と続

きました。休廃業した企業の8割強で代表者の年齢が60代以上でした。高齢

化や後継者不足に加え、コロナ禍が休廃業・解散の決断を早めた形です。

中古車販売台数が2年ぶりマイナス 20年 0.3%減

日本自動車販売協会連合会が15日発表した2020年の中古車販売台数(軽自動車を除く)は、前年比0.3%減の383万1028台で、2年ぶりのマイナスでした。

中古車販売は昨年5

月に2割落ち込むなど、上半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、6月以降は回復基調をたどりました。昨年の中古車販売台数が11.5%落ち込んだのに比べて下落幅は小さく、需要が値頃感のある中古車に流れたとみられます。

内訳は小型乗用車が

2.8%減った一方、普通乗用車は0.7%増えました。バスは5.3%減。乗こもり消費で宅配需要が高まり、トラックは3.6%増えました。

販売台数は、中古車の新規登録、所有権移転に伴う名義変更、使用者名の変更登録の合計。